

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月30日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ

上場取引所 東

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 情報取扱責任者 (氏名) 青木宏実

TEL 03-5771-6931

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	553	7.9	116	△9.9	116	△10.2	67	△9.8
21年2月期第2四半期	513	23.5	129	5.9	130	5.7	75	4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	4,139.48	4,120.91
21年2月期第2四半期	4,589.87	4,564.76

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	1,123	968	85.0	58,347.77
21年2月期	1,059	897	83.7	54,219.00

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 955百万円 21年2月期 887百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	—	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,140	110.2	213	84.8	213	84.5	126	86.5	7,719.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 16,368株 21年2月期 16,364株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 0株 21年2月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第2四半期 16,365株 21年2月期第2四半期 16,364株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんには不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想に関する事項は本資料の3ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、一部で生産や株価回復の動きがあったものの、世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、インターネットビジネス市場は、総務省発表のブロードバンドサービス契約数が平成21年6月末で3,093万件と平成21年3月末比60万件増加しており、拡大基調が続いております。

また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境をASP・SaaS形式で提供する「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるASP・SaaSの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は、給与明細書の発行に係るコスト削減を実現する「給与明細書電子化サービス」等による情報資産管理ASP/SaaS「スパイラル(R)」の利用シーンの拡大が功を奏し、平成21年8月31日時点における有効アカウント数は、前期末1,362件より162件増加と順調に推移し、1,524件となりました。

研究開発活動につきましては、お客様のご要望をもとに、積極的に「スパイラル(R)」の機能強化を進めてまいりました。複数のデータベースをつなげ、見込み度の高い顧客に対して思い通りのマーケティング活動を実現する「リレーションデータベース」、FAQ等のリスト情報とその公開ページのHTML情報を一元管理できる「DB連動型Web一覧表」、携帯電話のGPSサービスにより「利用者が今いる場所」ごとに情報を送り分ける「GPSロケーションマッチ」等、利用シーンの拡充に努めました。

以上の結果、当社平成22年2月期第2四半期累計期間の状況につきましては、売上高は553百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は116百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は116百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益は67百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度に比べ63百万円増加し、1,123百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い現金及び預金が25百万円増加し、人員増に伴う本社事務所拡張および新機能リリースに伴うソフトウェアの資産計上により固定資産が32百万円増加したことによるものです。

負債の部では、前事業年度に比べ7百万円減少し、155百万円となりました。これは主に、未払法人税等が8百万円、および未払消費税等が7百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前事業年度に比べ70百万円増加し、968百万円となりました。これは主に、四半期純利益67百万円を計上したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ25百万円増加し、843百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益116百万円の計上及び、法人税等の支払60百万円等により66百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、本店事務所の改装等による有形固定資産の取得による支出25百万円等により40百万円（前年同期比229.1%増）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、ストック・オプションの行使によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、有効アカウント数は順調に推移いたしました。

しかしながら、景気悪化に伴い企業が積極的な販促投資を控えた影響等により、大型案件の受注が想定を下回ったため、平均単価が減少し、売上高は伸び悩む結果となりました。

第3四半期以降につきましては、引き続き新入社員の育成により営業力を強化し、新機能を訴求した利用シーンの拡充や顧客満足度向上の施策を展開することによって、生産性の向上を図ってまいります。加えて、研究開発活動を押し進め、さらなるサービスの付加価値向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、第10期（平成22年2月期）通期の業績につきましては、有効アカウント数は堅調に推移するものと見込んでおりますが、景気の先行きは依然不透明であることから、引き続き大型案件の受注が想定を下回る可能性を考慮し、売上高1,140百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益213百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益213百万円（前年同期比15.5%減）、当期純利益126百万円（前年同期比13.5%減）に修正しております。詳細は、平成21年9月30日付開示「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

##### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1）固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 2）一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 3）棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 4）法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

##### （2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,575	817,881
売掛金	145,658	145,409
仕掛品	1,613	1,848
その他	16,889	11,781
貸倒引当金	2,145	2,190
流動資産合計	1,005,591	974,730
固定資産		
有形固定資産	54,265	35,630
無形固定資産	19,400	5,301
投資その他の資産		
差入保証金	43,736	43,731
その他	1,524	1,554
貸倒引当金	1,420	1,352
投資その他の資産合計	43,840	43,933
固定資産合計	117,507	84,864
資産合計	1,123,098	1,059,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	19,431	13,351
未払費用	58,019	53,860
未払法人税等	54,263	62,343
未払消費税等	9,915	17,211
その他	12,038	10,682
流動負債合計	153,668	157,449
固定負債		
繰延税金負債	1,392	4,646
固定負債合計	1,392	4,646
負債合計	155,060	162,095

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,818	186,791
資本剰余金		
資本準備金	96,818	96,791
資本剰余金合計	96,818	96,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	13,733	16,882
繰越利益剰余金	657,667	586,775
利益剰余金合計	671,400	603,657
株主資本合計	955,036	887,239
新株予約権	13,000	10,260
純資産合計	968,037	897,500
負債純資産合計	1,123,098	1,059,595

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	553,621
売上原価	70,205
売上総利益	483,415
販売費及び一般管理費	366,813
営業利益	116,601
営業外収益	
受取利息	157
雑収入	85
営業外収益合計	242
経常利益	116,844
税引前四半期純利益	116,844
法人税、住民税及び事業税	52,281
法人税等調整額	3,180
法人税等合計	49,101
四半期純利益	67,742

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	277,281
売上原価	39,745
売上総利益	237,535
販売費及び一般管理費	177,789
営業利益	59,745
営業外収益	
受取利息	157
雑収入	85
営業外収益合計	242
経常利益	59,988
税引前四半期純利益	59,988
法人税、住民税及び事業税	30,413
法人税等調整額	5,788
法人税等合計	24,625
四半期純利益	35,363

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	116,844
減価償却費	8,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	23
受取利息及び受取配当金	157
売上債権の増減額(は増加)	249
たな卸資産の増減額(は増加)	235
未払消費税等の増減額(は減少)	7,295
その他	8,765
小計	126,276
利息及び配当金の受取額	157
法人税等の支払額	60,185
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,248</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	25,308
無形固定資産の取得による支出	15,295
敷金及び保証金の差入による支出	165
敷金及び保証金の回収による収入	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,608</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ストックオプションの行使による収入	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,693
現金及び現金同等物の期首残高	817,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	843,575

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

( 1 ) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		513,102 100.0
売上原価		75,928 14.8
売上総利益		437,173 85.2
販売費及び一般管理費		307,694 60.0
営業利益		129,479 25.2
営業外収益		609 0.2
経常利益		130,089 25.4
税引前中間純利益		130,089 25.4
法人税、住民税及び事業税	59,872	
法人税等調整額	4,891	54,981 10.7
中間純利益		75,108 14.6

## ( 2 ) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	130,089
減価償却費	5,361
貸倒引当金の増加額 ( は減少額)	1,200
受取利息及び受取配当金	609
株式報酬費用	1,842
売上債権の増加額	31,924
たな卸資産の減少額 ( は増加額)	682
未払消費税の増加額 ( は減少額)	1,405
その他	17,190
小計	125,239
利息及び配当金の受取額	609
法人税等の支払額	61,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,650
無形固定資産の取得による支出	2,527
敷金保証金の差入による支出	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	52,129
現金及び現金同等物の期首残高	676,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	728,984